

氏名	越田 孝久	
授与した学位	博士	
専攻分野の名称	経営学	
学位授与番号	博甲第 6214 号	
学位授与の日付	2020 年 3 月 25 日	
学位授与の要件	社会文化科学研究科 社会文化学専攻 (学位規則 4 条第 1 項該当)	
学位論文題目	企業ライフサイクルにおける組織行動の研究 —企業行動が地域の生活経済に及ぼす影響の実証分析—	
学位論文審査委員	教授 長畑 秀和 准教授 戸前 壽夫 福山大学教授 春名 章二	准教授 西田 陽介 准教授 中川 豊隆 岡山理科大学教授 山口 隆久

学位論文内容の要旨

本論文は、企業の保有する人的資本が経営行動の源泉である点を明確にした上で、企業ライフサイクルを通して生活経済に及ぼす影響を実証的に分析している。まず企業における人的資本が企業行動にはたす役割を、ライフサイクルをキャッシュフロー情報による分類法により、経営成果から解析している。実証分析では、鉄鋼業が需要の減少に直面して取った企業行動について、その動因と得られた成果から分析している。具体的には、高炉5社が1980年代以降からの市場の成熟に適応していくために行った多角化と寡占化について、人的資本を含む生産性の変化を個別企業の財務データをもとに多変量解析法により評価している。次に、地域における生活経済は、企業の雇用により支えられていて、地域における生活経済を理解するために、企業の業態、存立している地域そして年齢の理解が不可欠とのべている。そして、これらの要因を類似した群に纏め、経営指標を説明要因として、雇用の質を被説明要因として解析整理し、人的資本が、企業行動に及ぼす影響を、産業組織論の視点からデータマイニング法（樹木法、アソシエーション法）により定量的に分析している。分析の対象は、個別企業を対象とするため雇用に関する公開情報の入手の制約から中四国地域の上場企業を分析対象としている。そして、地域における人的資本の果たす役割を、企業が抱える経営課題を岡山県の中堅企業に対しアンケート法により調査し、この調査に基づき、地域の経済を支える中堅企業の経営課題の認識と経営成果の関連の大きさを、産業組織論の視点から整理することで、熟練が地域経済に果たす役割を検証している。これらの解析から、企業における人的資本の育成が安定した雇用成長に重要であることが示し、従業員への教育と訓練の投資は、業種と規模により様々で、企業ライフサイクル

により影響を受けている点も明らかにしている。地域に良質な働く場を提供する企業を見出すため、業種別に企業の雇用成長性を調べると、地域外に販路を有する製造業とサービス業において高い成長の企業が見出され、一方で、域内経済を基盤とするインフラ業と卸・小売業は、市場の成熟により集約化が進行している点に業種の特徴が見出している。

本論文の構成は、まず1章では、これまでの先行研究により得られた知見を概観し、本研究で使用する経済・経営の理論的枠組みを整理している。次に、2章では本研究の動機となった企業ライフサイクルにおける各ステップの分類基準について説明している。これまでは、多くの企業で類似したライフサイクルを取ることが知られていて、多くの企業が成長・成熟・衰退の道を辿っている。この過程で、多角化と寡占化が進行することはよく知られており、有益な研究結果も多く蓄積されている。これらの企業行動を規定しているのは企業が保有する人的資本であることは知られていた。しかし人的資本は汎用的なスキルと異なり企業に特有のスキルであり解析が難しい。このため多くの先行研究は、個別の企業についての調査が多かったが、本論文では、企業が置かれている環境について、1980年代における日本の産業を取り巻く環境変化(鉄鋼をはじめとする素材産業の成熟化と半導体分野の成長)に対し、どのような適応したかをライフサイクルの視点から整理している。プラザ合意以降円が対ドル相場が高騰し、輸出依存度の高い産業を中心に将来の不安が高まり、このような事業環境の変化に対し、企業は生き残りのための事業の多角化と水平合併による寡占化行動をとった。鉄鋼業においては、国内市場が縮小する中で、価格競争に追い込まれて成長分野へ事業展開を図ったことを述べている。3章では、多角化行動について解析した結果、新規事業の多角化には、組織における正当性と自前の影響が大きく、企業が保有する人的資本の足枷が強いことを見出している。4章では、合併による規模の経済の活用により市場支配力を高める寡占化について人的資本と生産性の視点から企業行動を解析している。

そして、地域経済もこれらの雇用環境の変化を受けており、地域の生活経済を支える役割を担う地場産業の構成に影響を及ぼし、貧困、格差、非正規雇用など社会にとりマイナスの現象を生み出していると述べている。これらの現象を踏まえて、5章では、人的資本を通して地域経済に及ぼす影響についての課題を提示している。これまでの産業組織論は、企業の成果の解釈には多くの蓄積があるが、企業行動に踏み込んだ解析例は少なく、設定した課題に対しての基本統計量を提示し、続いてデータマイニング法によるパネルデータの解析の方法を説明している。この論文ではアソシエーション法により要因の影響度の大きさを評価することで企業行動の動因を探索している。これらの企業行動の分析手法は、先行事例がなく統計解析の手法の進化に負っている。6章では、産業組織論の視点から企業の雇用行動について考察し、新たに得られた知見を紹介している。次に中四国の上場企業の分析からは、良好な雇用を維持している企業群は付加価値率が高く、成長を続けていることが見出している。この群には製造(加工)業が多く含まれていることを示している。地域の影響では、中心地域と周辺地域で企業に業種と規模に違いが見られ、結果として所得と教育格差を生じていることを見出している。7章の岡山県の企業の分析からは、地域経済においてもライフサイクルの影響を受けている企業が多数あり、業種により必要な人的資本の内容が多様であり、雇用環境に適した人材の配置が求められていることを指摘している。8章では、良好な雇用環境を実現している地域との比較から、製造業を核

として全員参加型の雇用環境を整備する点が重要であることを述べている。

最後に、本論文のまとめと今後の課題について、就労者の高齢化と技術進歩に適応していく人的資本の育成が経済の成長に取り重要であると主張している。

学位論文審査結果の要旨

学位審査会は、2020年1月17日(金) 午後1時から約2時間30分間、経済学部中会議室において、計6名の審査委員によって行われた。審査会においては、越田氏が予備審査でのコメントに回答した後、学位論文の説明をした。その後予備審査でのコメントについての回答の確認後、新規に加わっていただいた委員からの質疑と応答が行われた。その後、審査員との間で質疑応答が行われた。

本論文は、企業の保有する人的資本が経営行動の源泉である点を明確にしたうえで、企業の人的資本は企業のライフサイクルを通して影響を受け、さらに家計に及ぼす影響を実証的に分析している。産業組織論と企業ライフサイクルの視点から、鉄鋼業が市場の成熟に適応していくためにとった多角化と寡占化行動について解析し、人的資本の役割が大きいことを示している。学位申請者が鉄鋼会社に長く勤務し、会社経営に関する変化を経験したことも論文に生かされている。企業のライフサイクルは、キャッシュフロー情報により分類が可能である点を、製造業の会計情報を使い解析している。その結果、キャッシュフローによる分類は動的な情報を含まないが、成長会計の情報との併用により時系列分析に有用な分類となることを明らかにしている。

次に中四国地域の上場企業を分析対象とし人的資本が企業行動に及ぼす影響分析、そして最後に岡山県の中堅企業のライフサイクルの視点から、企業が抱える経営課題の解析を行っている。成長企業は、地域外に販路を有する製造業とサービス業で見出され、域内経済を基盤とするインフラ業と卸・小売業は、市場の成熟により集約化が進行している点に企業行動の特徴を見出している。最後に、47都道府県の県民所得の解析から、社会における多様な人材の育成が安定した雇用のためには重要であることを見出している。また人的資本は、業種と規模により様々で、企業ライフサイクルにより影響を受けている点も明らかとしている。そして、地域に良質な働く場を提供するには、業種に適応した人材を育てる点が重要であることを述べている。以上の内容と結果は有用で価値のあるものであると評価された。学位論文の一部は、学外誌に査読付き論文としても掲載された。

また、予備審査会において次のようなコメントがあった。営業キャッシュフローには純粋にはそれ以外も含まれているので、説明を補った方が良い。人的投資に対するリターンを質からも見られた方が良いのでは。熟練の定義の文献について、また特殊技能と一般技能の定義についてももっと古くからの文献を載せた方が良い。人的資本をデータで測れるかのより深い考察をした方が良い。正規率、雇用比率を目的変数とする回帰分析モデルの適合性がやや低いので変数の考察をした方が良い。事業の存続に人的資本が効いていることの説明が明確でないのでは。広島県と岡山県の企業での比較は広島県にはマツダとその傘下の企業があ

るが、岡山県にはそれに対応する企業がなく、比較が困難なのは。正規率の比較は地域性より企業の業種でみる方がいいのでは。正規率と雇用成長率による企業のクラスタリングにより、クラスターの特徴として業種別がでるのではないか。これらにさらに本文にあるいくつかの特性を含めた変数について、主成分分析により、総合特性を見出して特徴付けができないか。最初のリサーチクエスチョンとの対応を明確化して書く方が良いなどのコメントがあった。

以上のコメントに対し、キャッシュフローに関する追加説明を施したこと、正規雇用比率に関する説明変数の再考察による寄与率の向上を得たことなど、個々に追加した部分を明記して回答し、審査委員も了解した。また、産業組織論の観点から企業経営に関する考察が良くなされているとの評価もあった。最近の岡山県の建設業関係の経営の変化を加えるとまた違った解釈も加わるのではとの意見もあった。

なお、アソシエーション法の適用について説明を少し詳しくしておいた方が良い。また図表の不備な点の補足、誤字の指摘、式の説明の追加、県民所得の考察に県の政策も追記するよう指摘があった。幸福度についての定義と説明もしておいた方が良いなど、修正の指摘もあった。

以上の諸点を総合的に判断し、本論文を博士（経営学）学位論文として認定することに全員一致で合意した。